

令和5年7月28日

## 令和4年度 特別の教育課程の実施状況等について

広島県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
広島県立広島叡智学園中学校	広島県教育委員会	公立

## 1. 学校における特別の教育課程の編成の方針等に関する情報

学 校 名	特別の教育課程の編成の方針等の 公表 URL
広島県立広島叡智 学園中学校	<a href="https://higa-s.jp/about/overview">https://higa-s.jp/about/overview</a>

※必要に応じて行を追加すること。

## 2. 学校における自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表 URL	学校関係者評価結果の公表 URL
広島県立広島叡智 学園中学校	<a href="https://higa-s.jp/wp-content/uploads/2023/04/a18ed8bfbd4067b456a930906017cda6-1.pdf">https://higa-s.jp/wp-content/uploads/2023/04/a18ed8bfbd4067b456a930906017cda6-1.pdf</a>	<a href="https://higa-s.jp/wp-content/uploads/2023/04/b3a66f7d27c84b12bff7211cea0b80e4.pdf">https://higa-s.jp/wp-content/uploads/2023/04/b3a66f7d27c84b12bff7211cea0b80e4.pdf</a>

※必要に応じて行を追加すること。

## 3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

## (1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- 計画通り実施できている  
 ・一部、計画通り実施できていない  
 ・ほとんど計画通り実施できていない

## (2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

## (3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- 実施している

- ・実施していない

#### ＜特記事項＞

「特別の教育課程」として運用を進めているイマージョン教育の計画や現状について、学校のＨＰを通じて情報を公表し、保護者をはじめ、本校に関心を持ってくださっている方たちへの情報発信を実施している。保護者に対しては年間8回、保護者対象の学校公開を行うことで、授業や生徒の学びの様子を参観できる場を設定している。さらに、広島県の先進校として県内外の視察を積極的に受け入れ、本校の教育内容と併せて情報を発信している。

### 3. 実施の効果及び課題

#### (1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している目標との関係

本特例の実施により、本校では、高校1年生の1月より実施しているＩＢＤＰの科目選択・授業に適応できるだけの英語力の育成を目指すとともに、さらには、「世界の共通語」である英語を駆使しながら、世界中のどこにおいても地域や世界の「よりよい未来」を創造できるリーダーを育成することを目標として掲げている。

生徒は、ネイティブ教員とのコミュニケーションのスキルをアップさせている。また、ＩＣＴ機器の辞書機能や翻訳機能等も活用しながら、教科・科目の専門的な用語に関しても日々の学習を積み重ね、理解していくように努めている。

指導者側も「用語集」を作成して配付するなどしており、教科学習における専門用語の理解が促進されるように努めている。日常的な会話程度においては十分に意思疎通できる生徒が多く、また、英語でプレゼンテーションを実施することができる生徒が増加するなど、本特例の実施による一定程度の効果を認めることができる。

令和5年3月に、生徒はケンブリッジ英語検定試験を受検した。その結果、文部科学省が中学校卒業時の目標に掲げている実用英語技能検定の3級レベル以上に到達している生徒の割合は、中学1年生で80.0%、中学2年生、中学3年生では100%となっている。また、準2級レベルについても、中学1年生27.5%、中学2年生71.8%、中学校3年生89.5%の生徒が到達している。さらに、2級レベルについても、中学1年生7.5%、中学2年生20.5%、中学校3年生50.0%が到達している。

高校1年生より実施予定のＩＢＤＰの授業に対応できるようにするためにも、特にReading 及び Listening のスキルを高め、生徒の英語力をよりアカデミックな内容に対応できるレベルまで伸ばすことが今後の課題としてあげられる。

#### (2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本特例の実施により、英語を活用してネイティブ教員との円滑なコミュニケーションができるようになってきた生徒の割合が増えてきている。日常会話のレベルにとどまらず、授業におけるネイティブ教員からのアドバイスに対する反応や授業で示された課題についての質問など、学習の場面でも英語を活用して積極的にコミュニケーションをと

る姿を見かけることが多くなってきており、高等学校から留学生を迎えて学習活動を協働的に展開していくための素地は培われてきていると判断することができる。

一方で、抽象的な思考レベルでの英語の活用という側面には課題が残る。今後D P課程の導入を見据え、「英語で思考する」レベルへと、学年を追うにしたがって段階的に引き上げていくことが求められる。

#### 4. 課題の改善のための取組の方向性

生徒の英語力をよりアカデミックな内容に対応できるレベルまで伸ばすためには語彙を豊かにしていくこと、多くの英語で書かれた文献に触れていくこと、中でも英文で書かれた学術論文や記事などを読みこなしていくこと、そして、英語で思考し、発信していくことが求められる。これらのことと意識した取組が徐々に進められてきているが、まだ全体的な取組とはなっておらず、一部の教科、学年での実施にとどまっている。今後このような学習活動を学校全体の教育活動に広げることを検討していく。